

株主各位

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

第 21 期 定時株主総会 質疑応答要旨

本資料は、2025 年 6 月 27 日（金）に開催した当社第 21 期定時株主総会において出席者の皆様からいただいたご質問と回答について、その要旨を記載しております。

Q1	米国の関税政策の影響について
A	<p>鉛電池事業につきましては、電池が重量物ということもあって、主に現地生産、現地販売を行うビジネスであり、遠くに輸送するケースはあまり多くないため、全体の影響は軽微と考えております。各セグメントの状況は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 自動車電池(国内)セグメント 既に国内自動車メーカーによる米国での自動車生産が増えておりますが、当社グループからそちらへの電池輸出は限定的でしたので、影響も多くはありません。・ 自動車電池(海外)セグメント 二輪用電池について、一部インドネシアから米国に輸出しておりますが、米国の当社拠点でも二輪用電池の製造販売を行っておりますので、むしろ米国拠点においてはプラスに働くのではないかと考えております。・ 産業電池電源セグメント ほぼ日本国内で当社事業を展開しており、輸出は限定的ですので、影響は軽微と考えております。・ その他セグメント 航空機用電池等は今後の対策を顧客と協議してまいります。当社全体の業績から考えると影響は軽微と考えております。
Q2	昨年 11 月に起こった事務所の火災について
A	<p>株主様、また近隣の皆様には、ご迷惑、ご心配をおかけし、大変申し訳ございません。お詫び申し上げます。</p> <p>消防局の鑑識の結果、事務所内の電源タップでトラッキング現象が起きたことが原因であると判明しております。</p> <p>事故後、再発防止対策として、全事業所において、コンセントおよび電源タップ周辺の点検を行い、必要に応じた交換や、トラッキング予防措置を実施いたしました。</p> <p>また、特にリチウムイオン電池工場については、トラッキング現象への対策に限らず、徹底した防火対策を取っております。</p>

Q3	管理職人事処遇制度改定の取組みについて
A	<p>企業価値向上のためには、社員一人一人が生き生きとやりがいを持って働けるような環境が重要と考えており、次のような制度の導入・見直しを実施しております。</p> <p>①従業員が希望部署や希望職種に応募できる社内公募制度の導入</p> <p>②仕事の役割や貢献度合いに応じた処遇とするため、従来の役職同一処遇から、仕事の内容や役割で給与変動するジョブ型の要素を取り入れた人事処遇制度への見直し</p> <p>いずれの制度も導入そのものが目的ではないため、その効果等を確認しながら適宜さらなる見直しを行い、社員のやりがいを醸成することが重要だと考えております。</p> <p>なお、他社においても多くの会社で、役割や貢献度合いによって人事制度の見直しを実施されていると伺っております。</p>

Q4	蓄電事業の長期戦略について
A	<p>蓄電事業については、系統用蓄電池事業を中心に需要が拡大しております。</p> <p>現在政府が示している電源構成の方針によると、2040年には再生可能エネルギーの比率を40%～50%まで増やすとしており、蓄電システムは今後も重要なデバイスであると認識しております。</p> <p>エネルギー安全保障および経済安全保障の観点で、国産のものを採用する方針が強まっていることから、当社製の産業用蓄電池の需要も拡大すると見て力を入れております。</p> <p>系統用蓄電池の全国の累計納入については、2025年で5GWh、2030年には24GWhとも予測されており、当社はこの拡大する市場において、40%～50%のシェアを獲得するため、技術・人・サービスに注力してまいります。</p>

Q5	当社のテレビ広告について
A	<p>直近で放映しているテレビ広告は、4～5年前に撮影されたものです。より最新の環境にあったテレビ広告を撮影すべきかは、今後の検討課題としております。</p> <p>また、「G S コアサ」の認知度に関する調査も行ってありますが、若年層はテレビを見なくなっているという状況もあるようですので、慎重に検討を進めていきたいと考えております。</p>

Q6	3社兼務の取締役を候補者とした理由について
A	<p>当社社外取締役については、兼職先の業務内容や業務負荷等も勘案し、当社における職責を果たすために十分な時間と労力を振り向けることができる旨を確認しております。</p> <p>また、株主様からご質問いただいております当該社外取締役には、専門的・客観的な視点から当社経営に有益な助言をいただき、当社がバランスの向上に貢献いただいていると考えております。具体的には、業務効率化プロジェクト発足の提言や推進にもご協力いただいております。</p> <p>従って、他社の社外取締役を兼職されていることによる影響はなく、今後も当社において適切に職責を果たしていただけると判断しております。</p>

Q7	現状のPBRに対する経営陣の考えと収益向上策について
A	<p>株価については、業績、為替、金利、国際情勢や市場動向など、様々な要因によって決まるものと考えております。</p> <p>一方で、当社の株価の動向については、市場の評価の1つとして真摯に受け止めているところでもあります。</p> <p>当社といたしましては、引き続き、経営目標を達成する取組みを推進するとともに、中長期の事業戦略を明確に市場にお示したうえで、確実に戦略を実行することで、企業価値の向上に努めてまいります。特に、コア事業の規模を拡大していくこと、および、収益率の低い事業については収益改善の取組みを徹底して行うことにより、足元の経営目標をしっかりと達成してまいります。</p> <p>また、来年度よりはじまる第7次中期経営計画において、当社の方向性をしっかりと市場にご説明することが肝要であると考えております。</p>

Q8	滋賀県守山市（笠原地区）の工場建設延期について
A	<p>当社は、バッテリーEV用として、滋賀県守山市に2か所の工場建設を計画しております。これらの工場建設は、本田技研工業株式会社と協業しているEV事業についての一連の計画の一つであります。</p> <p>横江地区の工場は昨年着工済みであり、2027年度内に竣工予定、笠原地区の工場はバッテリーEVの市況等を踏まえ、3年を期限とした延期を予定しております。</p> <p>当社のバッテリーEV事業の方針については変更ありませんが、個別の計画については、市況や新車メーカーの動向を確認しながら、慎重かつ柔軟に進めてまいります。</p>

以上